

# 植民地主義の逆説、女たちの逆襲

——パプアニューギニアにおける扶養の紛争処理とジェンダーの政治学——

ば ば じゅん  
馬 場 淳

## 《要 約》

本論は、植民地主義が生み出した2つの対照的な法システム（村落裁判、扶養費請求訴訟）を対象に、扶養の紛争処理に関する実証的な資料を提示しながら、ジェンダーの政治学を具体的に記述・分析する。パプアニューギニアでは「現地の正義」を実現する目的のもと、地域社会で発生した紛争を在地の慣習に則って処理する村落裁判制度が展開されている。しかし、制定法のように明文化された構成要件や厳密な裁定基準がないため、村落裁判はローカルな権力関係を反映し、女性に対する差別的な処遇を再生産している。その一方、扶養費請求訴訟は馴染みのない近代型裁判であるものの、男性優位のバイアスや恣意性を排しつつ、直接的には現金その他（土地、財、サービス）、間接的には倫理的な充足感をもたらし、女性たちがよりよい生活・人生を実現するためのケイパビリティとなっている。本論では、それぞれの論理や枠組みに注目しながら、2つのフォーラムを比較考察してみたい。この作業は、植民地主義がジェンダーの政治学を（再）編成する複雑で逆説的なあり方を端的に浮き彫りにするだけでなく、紛争処理フォーラムの選択について、とくに女性がなぜ馴染みのない法システムを利用するのかを考える上で重要な示唆を含んでいる。

はじめに

- I 村落裁判とジェンダー
  - II ポストコロニーの扶養費請求訴訟制度
  - III 扶養費請求訴訟とジェンダー
  - IV 考察
- おわりに

## はじめに

現代太平洋地域における家族やジェンダーの変容を考察するにあたって、「植民地主義がもたらす多様で、ときに矛盾する抑圧のシステム」を認識しておかねばならないとジョリーとマッ

キンタイアは述べている [Jolly and Macintyre 1989, 3]。植民地統治に伴って導入された近代法システムは、そうしたジェンダーの領域を（再）編成するシステムの一つであるといえる [例えばMerry 2000, 15-16]。本稿の目的は、パプアニューギニア（以下、PNG）における扶養の紛争処理を事例に、法システム<sup>(注1)</sup>を通じて、植民地主義がジェンダーの政治学を（再）編成するありようを実証的に明らかにすることである。

ジェンダーの政治学とは、制度的な構造化から（行為主体の）交渉や抵抗まで、性支配をめ

ぐる権力作用を意味する〔神奈川県人文学研究所 2001参照〕。これに対する法の意味や力は、アンビヴァレントなものである。というのも、一般的に言って、「強者」にとっては支配やヘゲモニーの道具となる一方、「弱者」にとっても（「強者」への）抵抗の道具になるといった具合に、個人の立場や状況に応じて、法は多様かつ逆説的に機能するからである〔Hirsch and Lazarus-Black 1994, 11〕。PNGにおいても、この種の相反する現実が看取される。法は地域社会の男性中心主義的なイデオロギーやヘゲモニーを維持・再生産し、女性の従属性や差別的処遇を改善するどころか、強化している〔Macintyre 1998；Meggitt 1989；Mitchell 1985；Johnson 1979〕。その一方で、法は（さまざまな圧力・差別への）抵抗から「生活の質」の向上にいたるエンパワーメントの資源でもある。とくに1990年あたりからは地域社会の慣習的なジェンダー不平等を違法だとみなす上級審判決が目立つようになってきており、女性の権利や自由などの普遍主義的理念はPNGに確実に実効化してきているといえよう〔例えばJessep 1991〕。本稿では、こうした現実を構築する法の道具的局面に注目していく〔Riles 2003参照〕。

さて、他の開発途上国と同様、PNGにおいて、こうした法の作用や意義を考えると問題になるのが植民地主義との関係である。たとえば、メリーは、ハワイの植民地支配と地域社会に法が（ヘゲモニーや抵抗のいずれの形であれ）浸透していく過程をパラレルで相互構築的なものと論じた〔Merry 2000〕。しかしPNGの場合、それはより複雑で、調和的とはいいがたい。

PNGでは、確かに「外」から導入された法のあり方について久しく強い関心が寄せられて

いたが、法の浸透や社会的意義を肯定的に認めることができない状況にあった〔Weisbrot, Paliwala and Sawyerr 1982；Chalmers and Paliwala 1977〕。というのも、国民生活に直結した現行法の多くは、地域社会の慣習的規範や実践とはかけ離れなく植民地統治期に宗主国オーストラリアから導入されたか、独立後オーストラリアの法をモデルに成型されたものであり、今となってもなお地域社会の規範的な秩序を構成していないからである。人々の日常的な生活世界を第一義的に構成・規整しているのはカスタム（kastom）——伝統や慣習を意味するPNG共通語（ピジン語）——であり、近代的な法システムはむしろ植民地主義の遺制や象徴と糾弾されたり、PNG諸社会の現実にとぐわなない不適切なものだと批判されてきた〔例えばNarokobi 1989〕。実際、地域社会の慣習の実践や知覚とまったく異なる法規則・法前提<sup>〔注2〕</sup>は、法に関わる人々に葛藤や疎外感、「法離れ」を引き起こしている。このような法の他者性や疎外が法への信頼や「法の支配」の大きな阻害要因になっているといえよう〔例えばLipset 2004；Dinnen 2001〕。フェミニスト人類学を中心に女性の利害関心や行為主体性が盛んに論じられてきたにもかかわらず〔例えばStrathern 1987〕、ジェンダー不平等に対処する法の意味や役割についてこれまでほとんど検討されてこなかったのも、このためである。

このことは、本稿で対象とする扶養費請求訴訟制度<sup>〔注3〕</sup>にも典型的にいえることである。離別や遺棄<sup>〔注4〕</sup>に伴い、一方のパートナーが扶養費を持続的に支払うという規則の背後には、父（夫）—母（妻）—子供で構成される核家族ユニットのなかで扶養の権利義務を配分するとい

う前提があり、夫＝稼得者、妻＝家庭内の世話役という近代産業社会のジェンダー・家族像が想定されているのである。司法改正審議会(Law Reform Commission)メンバーのマクラエがいみじくも主張しているように、こうした問題構成はPNGの「伝統的」諸社会にはそもそも存在していなかった [Mcrae 1981, 109]。村落社会では、どのような社会組織形態であっても、核家族的三角関係は拡大家族的な人間関係の網の目に埋め込まれており、離婚や離別に伴う配偶者及び子の扶養は親族やクランという集団の問題となる。長屋家屋、一夫多妻、複数世代家族、兄弟姉妹の永続的な連帯、養取と里子慣行……これらは一種の非公式的な「社会保障制度」として、扶養の問題を解消するのに寄与している。扶養費請求訴訟が、その概念においても方法(金銭＝扶養費の支払いによる解決)においても、地域社会の現実と乖離していることは明白であろう。こうした事情のせいか、扶養費請求訴訟の研究は、家族法学者による法解釈や制度的な議論に終始し、この法システムが具体的にどのような現実を導出し、それが人々にとってどんな意味や効果をもつのかといった人類学的・実証的な研究は行われてこなかった [Jessep and Luluaki 1994; Jessep 1988; 1991; Gabi 1989; Luluaki 1982; Mcrae 1981]。

さて、PNGには植民地主義がもたらしたもう一つの法システムがある。それは、村落裁判(Village Court)制度である。後に詳しく取り上げるが、これは公式的司法制度<sup>(注5)</sup>でありながら、各地域社会の伝統的な規範や規則にもとづいて紛争を解決するという独特な制度であり、近代法型裁判がそぐわないという実践的な批判(上述)と反植民地主義的な機運から設立され

た経緯をもつ。上記の近代法システムが植民地主義の直接的産物ならば、村落裁判制度は間接的産物ということができる。また物理的にアクセスしやすく、慣習的な実践や知覚の観点からも「近い」点で、村落裁判は近代型裁判とは対照的である。本稿でも引用するように、この独特な紛争処理フォーラムについては多くの調査研究が蓄積されてきた。

本稿では、植民地主義が生み出した以上の対照的な2つの法システムを対象に、扶養の紛争処理に関する実証的な資料を提示しながら、ジェンダーの政治学を具体的に記述・分析していきたい。まず次節では、村落裁判をジェンダーの視点から批判的に検討する。続く第Ⅱ節で扶養費請求訴訟制度を概観し、第Ⅲ節では具体的な事例を用いて、経済紛争(financial dispute)としての扶養費請求訴訟をジェンダーの政治学として記述・分析する。第Ⅳ節は2つのフォーラムを比較考察し、植民地主義の遺制である扶養費請求訴訟がPNG女性のエンパワーメントに資する局面を論じる。こうして本稿は、植民地主義の逆説を端的に示しつつ、紛争処理フォーラムの選択について、とくに女性がなぜ馴染みのない法システムを利用するのかという問題に示唆を与えてみるつもりである。なお本稿の資料は先行研究だけではなく、首都ポートモレスビーとマヌス州で行った現地調査<sup>(注6)</sup>にもとづいている。

## I 村落裁判とジェンダー

### 1. 村落裁判の意義と問題点

植民地主義的権力関係のもとで移植された法と法制度は、冒頭で触れたように、在地の生活

経験や「正義」の感覚と大きくかけ離れている。また、700以上の言語集団が存在するといわれるPNGにおいて、紛争が法にもとづいて一元的に処理されるあり方そのものが矛盾や不満の温床であるとみなされている。村落裁判法 (Village Court Act)<sup>(注7)</sup>は反植民地主義の知的風潮を強く受けながら、地域社会の現実に見合った紛争解決を目指して1973年に制定され、独立(1975年)と同時に施行された [Chalmers 1978]。

村落裁判は管内住民から選出された「素人」判事が現地の人々に理解されている慣習や規範に則ったやり方で、個別地域に生じたコミュニティ内の紛争を「平和と協調」の観点から解決することを主たる目的としている(村落裁判法17・52条)。村落裁判法は多くの民事・刑事事件を対象に、(損害)賠償、罰金、差し止め命令、およびこれらに従わない場合懲役を課すことも認めている。またその決定は憲法の理念及び法の保護法益に抵触しない限り、効力をもつとされる(憲法2条「国家目標」1項)。このように村落裁判制度とは「現地の正義」を基層法 (underlying law) として国家法体系内で実効化する装置であるといえよう<sup>(注8)</sup>。

村落裁判の特徴は地域社会ごとの柔軟な対応にある。たとえば、村落裁判の活動は公式／非公式レベルの双方におよび、どちらかといえば非公式的な調停や和解が実質的な解決に向けて多用される [Scaglion 1979]。その一方、判事の恣意で規則や手続きが定められ、近代型の裁判形式に近似し、判事主導の権威主義的性格を帯びていったという報告がある [Westermarck 1986]。このような「変形」を多元的法体制への相互作用論アプローチにならって現地側の「適応」と称すならば [Scaglion 1990]、村落

裁判の運用面での多様性は他ならぬPNGが内包する文化的多様性の裏返しにすぎない。ただそのような「カスタムの無批判的な是認」こそ、家庭内紛争における女性への不公正かつ差別的な処遇を黙認してきたものといえる [Jessep and Luluaki 1994, 3]。

では具体的な事例に先立って、女性への差別的処遇を生み出す構造について、ニューギニア高地諸社会を対象にした先行研究からまとめておきたい。参照するのは、ミッチェル(南部高地州)とストラザーン(西部高地州)ら女性研究者による、女性の地位やジェンダーに関する調査研究である<sup>(注9)</sup>。

まずミッチェルは、判事や書記官の選定から「現地の正義」を生成させる手続きと審理に至る村落裁判の営みが男性を中心に展開される点にジェンダー不平等の原因をみている。彼女の調査対象者によれば、判事は村のビッグマンが理想的であり、書記官は学歴のある男性が選定されるべきだという [Mitchell 1985, 88-89]。ビッグマンとは儀礼交換によって地域社会で名声を得た男性であり、PNGの伝統的な紛争処理においても賠償や和解をとりつける枢要な役割を果たしていた [成田 1979]。つまりカスタムを国家の司法制度に組み込もうとする村落裁判制度は、伝統的な紛争処理の力関係や男性中心的性格をそのまま持ち込んでしまっているということである。

ストラザーンは、以上の裏返しとして、紛争処理過程における女性の地位や行為遂行的能力がより周辺的であると論じている。「誰も彼女が議論に参加することなど期待していない。たとえそのような試みがなされたとしても、公衆に向けた発言のスキルを欠き、その発言はまと

もな注意を喚起しない」[Strathern 1972b, 266]。そのため、女性が原告となる場合でも、表舞台に立ち、主張／交渉するのは彼女の男性親族となることも珍しくないという。こうして男性の中心性が先鋭化する村落裁判は、女性が自らの紛争処理への参与者であるという感覚をもちえない場といえるかもしれない。

それにもかかわらず、村落裁判に訴えを持ち寄り、自らのクレームを申し立てる女性は少なくない。たとえば東部高地州のある村落裁判の審問記録では、原告の40パーセント以上が女性であるという [Westermarck 1985, 114]。ミッチェルやストラザーンもこうした事実を認めている。ただしこの際、提訴や主張表明をすることと、それを他者に認めさせ、何らかの行為 (reaction) を実際に引き出すこととは別ものであるという点に留意すべきである。江原の言葉を借りれば、「権力行使実践」(自己が目的とする事態の達成に向けて、他者の実践を積極的に動員しようと実践すること)と「権力行使の達成」(他者の実践を実際に動員できること)は明確に区別すべきもののなのである [江原 2001, 382-383]。そしてミッチェルやストラザーンが論じているのは、後者のレベルについてである。なるほど、経験豊かな中高年女性やビッグマンの妻など一部の女性は尊敬を受け、一定の発言力をもっているといえるかもしれない。ただし女性の個人的な主張が公的に認められるのは、限られた関係性のなかか、社会規範と適合する限りにおいてである [Strathern 1972b, 274; 1981]。とくに婚姻は集団 (間) の問題であるため、家庭内紛争をめぐる協議ではたいいてい女性の個人的利害というよりも親族集団の利害が先行する (第Ⅲ節4参照)。ローカルな紛争処理の枠組み、弁

論と抗弁の説得力は、常に／すでにカスタム的な観点から構成・規整されることになるのだ。では次に、このことが扶養の紛争処理にどう具現化されているのかを検討してみよう。

## 2. 村落裁判における扶養の問題

村落裁判は扶養命令 (Maintenance Order) を直接与える権限をもっていないが、離婚と子の監護権に伴う紛争処理の一環として、扶養の問題を扱うことができるとされている。しかし、村落裁判は扶養費を確保するための積極的な対応や措置を講じることがないという [Luluaki 1982, 52]。マヌス州マヌス島のクルティ社会<sup>(注10)</sup>を例にとってみると、ここの村落裁判記録には、扶養費をめぐる争われた例は一件もない。判事 (男性) によれば、扶養費の請求は村落裁判では取り扱わず、ロレンガウ地方裁判所にて行うものとされる。しかし「政府 (gavman) の法は我々の家族を壊す」から、結局のところ親族で話し合うことが最善の手段だという。実際、離婚や子の監護などの家庭内紛争は通常、公式的な審理に付される前にまず、判事や有識者の立会いのもと非公式的な親族協議で処理される。以下は、その典型例である。

【事例1】 小学校教師である女性Rは、かつて勤務先の村の男性Tと同棲し、2人の子をもうけた。Tとの5年間は、自分の収入が酒やギャンブルに消え、それに不満を漏らすと暴力を振るわれるような荒廃した生活だったとRは回想している。Rは転勤を機に、彼と別れた。そして村落裁判関係者の立会いのもと、双方の親族は次のような合意に達した。①子供はRの監護下におく。②Tはクスクス (有袋類)、タロイ

モ、魚などの余剰生産物があるとき、Rと子供のもとに送り届け、扶養義務の履行とする。だがその後、Rは一度も食物を受け取ったことなどないと言う<sup>(注11)</sup>。

立ち会った判事をはじめ関係者が積極的な対応や強制措置を講じた形跡は見られない。当事者男性の意思に任せられている以上、合意内容の履行は一回期的で終わるか、不定期のまま、やがて忘却されていく。ここには、カストム的な生活感覚と呼べるようなものが強く作用していると考えられる。引き続きクルティ社会を例にまとめてみよう。

クルティ社会では、家族成員の扶養は彼／彼女らの男系出自集団が引き受ける問題と考えられてきた [Kuluah 1979, 42]。現在でも、シングルマザーとその子どもたちの生活上の負担は、親族関係にもとづく濃密かつ日常的な相互行為・相互扶助を通じて緩和・解消されている。世帯構成はきわめて柔軟であり、養取と里子慣行も広く看取される。とくに子どもは「父母の間にいる存在」とみなされ、たとえ親が離婚／離別したとしても、双方を行き来することが許される。どこに身をおいても類別的な家族による父／母の役割代替が容易になされるため、村落にいる限りは生活上の苦難（行き場を失ったり、餓死するなど）を経験することはない。こうして、村落部では扶養が切迫した生活問題となることはないのである。同様の問題は、他のPNG諸社会でも生じている。

【事例2】 西部高地州のワギ（女性）には4人の子どもがいる。夫は彼女と子どもを自分の兄弟と親族に任せて出稼ぎに出た。それから6

年間、連絡は完全に途絶えていた。彼女が生活のため新しい男性と暮らしはじめたとき、夫ではなく、彼の親族がワギを姦通罪で村落裁判に訴えた。村落裁判判事は姦通を認め、賠償を命じた。ワギがこれに従わなかったために、村落裁判は8カ月の懲役を科した<sup>(注12)</sup>。

遺棄の認定は論争的な作業である。ワギにとって、自分と子どもの生活を支えてくれない夫は、もはや夫とはいえない。しかし村落裁判は「夫の兄弟と親族がワギをちゃんと面倒見ているため、彼女は遺棄されたわけではなく、まだ妻の地位を有している」と述べ、夫側親族に「正義」を認めた [National Court 1991, 2]。これを支えているのは、扶養の問題が核家族内部ではなく、より幅広い拡大家族的な関係のもとで担われるというカストム的な考え方に他ならない。

【事例3】 南部高地州に暮らすある妻は、夫が2週間毎に30～40キナ<sup>(注13)</sup>の給料を得ているにもかかわらず、自分と3人の子供の生活を顧みないことを理由に、離婚を村落裁判に申請した。判事は彼女が離婚の理由として扶養費を持ち出したことを非難し、「我々の過去に現金など存在しなかった。だから、離婚の原因として現金を持ち出すべきではない」と彼女の訴えを退けた [Luluaki 1982, 53]。

ここでも、夫ならば給料を家に入れるべきだという認識にもとづいて「遺棄された」と主張する妻に対して、村落裁判判事はそのような遺棄は「我々のカストム」のもとではありえないと一蹴してしまうのである。

【事例4】 夫の度重なる暴力といやがらせを理由に、チンブー州のある女性は村落裁判に離婚を申し立てた。判事は彼女の不満をとるに足らない訴えとみなし、2年間も放置した。最終的には、「彼女が夫から離れたいと言いつけているのだから、婚資<sup>(注14)</sup>の半分を賠償金として支払うよう」命じた。やむなく婚資半分为返済し、離婚が成立。3人の子のうち、長男が男性（前夫）に、長女と赤ん坊の次男が当女性に残された [Garap 2000, 165-166]。

慣習上の離婚が成立し、妻が自由の身になるのは、夫側が「妻側による婚資の返却」もしくは妻の「新しい男性パートナーによる賠償金の支払い」を受け入れた場合である。しかもここには、扶養に関する取り決めは一切見られない。婚資の返却はその支払い同様、集団の出来事であるため、離婚の成立も（親族）集団の利害関心や交渉に強く左右され、当事者の意思だけでなされるものではない。南部高地州のある村落裁判では、望まない妻のもとに夫が強制的に送り返されるような事件は一つもないのに、ある女性の親族が婚資を返却しない／したくないために、望まない夫のもとに強制的に送り返されるといった裁定が当然のことのように行われているという報告がある [Mitchell 1985, 87]。

ミッチェルによれば、村落裁判で優越するのはカスタムであり、カスタムに反する訴訟はほぼ失敗する [Mitchell 1985, 88]。伝統的に扶養や遺棄という概念領域が存在しないとすれば、村落裁判が扶養の問題に積極的な措置を講じないのは「自然」なことともいえる<sup>(注15)</sup>。しかし村落裁判におけるカスタムや「現地の正義」が決して本質的なものではなく、利害関係者の交

渉の産物であることを鑑みれば [Goddard 1996; Scaglione 1990; Westermarck 1986]、問題はカスタムそのものというよりも、村落裁判の担い手、この紛争処理に影響をもつ人にあるといえるだろう。つまり遺棄や扶養を問題化する妻の主張を「まともに」聞かないのは誰なのか、夫側から妻側に一方向的に贈られる婚資を、男女の非対称的な力関係や女性に対する差別的処遇を正当化するカスタムとして客体化する、紛争処理の担い手は誰なのか、ということである。実に、判事や書記官はすべて男性であり、「現地の正義」を実現させる手続きと審理は男性を中心に展開されている。エンガ州を調査したメギットによれば、数十年間の社会変化にもかかわらず、女性が常に／すでに「構造的弱者」であるのは、地域社会の男性支配が深く根付いているからである [Meggitt 1989]。

では、扶養費請求訴訟が以上の諸点と対比して、どのようなジェンダーの政治学を導出していくのかを、次節からみていくことにしよう。

## II ポストコロニーの扶養費請求訴訟制度

### 1. 扶養費請求訴訟制度の概要

扶養費請求訴訟は、今日のPNGにおいて離別や遺棄に伴う経済生活を保障する唯一の制度的プログラムである。この生活保障は、国家からの受給金という形ではなく、裁判所の命令のもと一方の当事者が扶養費を支払う形で実現される。すなわち原告は、被告を相手どって裁判を起し、裁判所側がその訴えを認めてはじめて、被告側から扶養費を受け取ることができるのである。具体的な保護法益は、婚姻関係の有無や結婚の形態<sup>(注16)</sup>に応じて異なる。この点に留意

して、まず当該制度の4つの根拠法を整理してみよう。

児童福祉法 (Child Welfare Act; Ch276, 以下CWA)<sup>(注17)</sup>の適用対象は婚外子の養育費のみに限定されている。そのため、原告は父子関係を立証する手続き (affiliation proceedings) を行わなければならない。なお未婚の母は53条にもとづき、産前1カ月、産後3カ月、計4カ月間を対象とする出産経費 (confinement expense) を請求することができる。裁定権は児童裁判所 (Children's Court), もしくは児童裁判所の裁定権を行使しうる地方裁判所 (District Court) に属する。

妻子の遺棄に関する法 (Deserted Wives and Children Act; Ch277, 以下DWCA) は婚姻関係 (制定婚, 慣習婚<sup>(注18)</sup>の両方を含む) を前提に、夫から生活保障を享受していない状態 (遺棄) にある妻と子供に対する扶養費を法的に確保する法である。妻の生活費は離婚, 姦通によって中止されうが, 子への養育費はこれに影響を受けず継続される (11条7項)。裁定権は地方裁判所に属する。後述するように, 同法は妻側のみに原告適格を認めており, 当事者適格の配分にジェンダー・バイアスを含んでいる。

婚姻事件法 (Matrimonial Causes Act; Ch282, 以下MCA) は制定婚のみを対象に, 離婚に伴い一方の配偶者とその監護下にある子供の扶養を法的に確保する目的をもつ。裁定権は国家高等裁判所 (National Court) の管轄とされる。ちなみに, 人口の大部分が事実婚や在地の慣習婚をとるため, CWAとDWCAの利用人口に比べると, 制定婚を前提とするMCAのそれは圧倒的に少ないとされる [Jessep and Luluaki 1994, 95]。そのためか, 筆者自身MCAに依拠した裁判事

例を得ていない。

扶養命令執行法 (Maintenance Order Enforcement Act; Ch279, 以下MOEA) は, 以上の法律を根拠とする扶養命令を強制的に実現させる法である。被告が扶養命令に従わず扶養費を未払いのまま放置した場合, 原告はその延滞金を請求する訴訟 (Maintenance Arrears) において, 懲役の申請をすることができる。これは延滞金の債務不履行を刑事罰とするもので, 民事手続から刑事手続への移行とみなされている<sup>(注19)</sup>。これにより延滞金の一部または全部を判事の定めた期日に納めない場合, 1年未満の懲役が被告に課されることになる。

扶養費請求訴訟には, 3つの訴訟が含まれる。最初にして最も重要な訴訟は, 扶養命令を求める訴訟である。この訴訟に失敗すると, 当然のことながら扶養費を得ることができない。女性の訴えが正当なものと認められると, 裁判所側は扶養費の支払いを具体的に定めた扶養命令を発令する。被告/男性はそれに従ってしかるべき扶養費を支払いはじめる。子への養育費は死亡を除いて16歳 (CWA, DWCA), または21歳 (MCA) になるまで続けられる。第2は, 原告や子どもの状況の変化に応じて, 扶養命令の変更 (中止や取り消し, 扶養費の増減) を求める訴訟 (Maintenance Variation) である。たとえば, 子供が就学期に達すると, 養育費の増加を求めたり, 原告女性の姦通や再婚が発覚すると, 被告男性は扶養命令の中止を申し出ることができる。第3は, 前述した延滞金の支払いを求める訴訟である。

実際の裁判において<sup>(注20)</sup>, 判事は法律の構成要件該当性に照らして紛争の多様な様相を取捨選択し, ある程度の定型的な処理を施すことで,



紛争処理の合理化や能率の向上に努めている。これは「迅速に、効果的に、効率的に」(timely, effectively, and efficiently) 裁定を下すよう求める中央判事局 (Central Magistrial Office) のポリシーでもある。事件処理の効率化は申請件数の飽和状態というよりも、アクセスの困難な遠隔地の人々に対して精神的・経済的負担をかけないようにする配慮による。裁定が下されるまでの期間は、1件につき6カ月を越えない。ただし新規の扶養命令を求める訴訟の場合、遺棄、慣習婚や父子関係の認定をめぐる審理が慎重に繰り返され、しばしば審理は難航し、時間がかかるのが実情である。延滞金をめぐる審理は概して早いといえるものの (第Ⅲ節3では1カ月以内)、中には休廷して様子を見ろという対応も見られる (第Ⅲ節1参照)。判事らによれば、男性側が対決姿勢で望む場合、証拠・証言が利害関係で操作されるため、審問は「頭の痛くなる作業」であるという。また成功率も異なる。筆者が調査した2001年の統計 (表1) の内訳をみると、延滞金や扶養命令の変更をめぐる訴訟は一度扶養命令が出ているだけあって、新規扶養

命令 (ポートモレスビー家庭裁判所は69パーセント、ロレンガウ地方裁判所は62パーセント) よりも成功の確率が高い (それぞれ77パーセント、70パーセント)。

## 2. 制度の導入と定着

ここでは、もっとも古いDWCAに焦点を当て、扶養費請求訴訟制度がPNGに導入・定着していった歴史的経緯の一端を粗描してみたい。

DWCAの母体である妻子の遺棄に関する条例 (Deserted Wives and Children Ordinance) は、まずパプア (オーストラリア領) で1912年、国際連盟委任統治領 (施政権国オーストラリア) のニューギニアに34年、制定された [Jessep 1988, 153]。戦後、パプアおよびニューギニアの統治機構が一元化されるなかで、2つの条例は1951年に両地域共通の条例として一本化された。

しかし1951年の条例は30条に「現地民はこの条例の保護する対象ではない」旨の規定が設けられているなど、かつての条例にあった差別条項を引き継いでいた。つまり、この保護法益は在PNGの外国人に限定されており、PNG人を

表1 扶養費請求訴訟の内訳 (2001年)

内 訳	ポートモレスビー (首都)		ロレンガウ (マヌス州)	
	審理件数 <sup>1)</sup>	C/O <sup>2)</sup>	審理件数	C/O
新規扶養命令	152	105	29	18
延滞金請求	58	49	27	21
扶養命令の変更	52	47	2	2
合 計	262	201	58	41

(出所) 筆者の調査。

(注) 1) 審理件数は、実際に審理が行われ、何らかの裁定が出た件数であり、申請件数とは異なる。

2) C/OとはCourt Orderが出た件数。審理件数のうち、これ以外は無効・棄却などによって訴訟が失敗している。

対象としたものではなかったのである。1961年、福祉事務所の法的根拠となる児童福祉条例（Child Welfare Ordinance）が制定されるに伴い、妻子の遺棄に関する条例も大幅に改正され、30条の差別条項が削除された [GD 1962, 123]。またこのとき、児童福祉条例が婚外子、妻子の遺棄に関する条例が婚姻で生まれた子という保護法益の分業が設定された [Jessep 1988, 154]。このような改正を経て、1976年2月13日、法務省は独立国家PNGの法（Act）としてDWCAの施行を公布した<sup>(注21)</sup>。

ところで、このように歴史的に古いDWCAは運用蓄積のなかで、法解釈を変更させてきた。その決定的なものは、婚姻をめぐる解釈の変化である。妻子の遺棄に関する条例のいう婚姻の意味は長らくコモンローの影響のもとで一夫一婦婚であり、一夫多妻を容認・包含する慣習婚ではなかった。コモンローを退け、慣習婚を認める判例が確立されたのは、1969年のDarusila Kuang v Eliab Tovivil裁判である [Kassam 1973]。今となってもなお多くの婚姻形態が慣習婚であることを考えれば、1969年の判例はDWCAがPNGに実質的に定着していく契機であったと

考えられる。

では、ここでポートモレスビー家庭裁判所<sup>(注22)</sup>を対象に、利用者数の歴史的推移を見てみよう。先行研究から筆者がまとめた表2によれば、審理件数は1978年から81年まで伸び悩むが、1980年代の半ばを過ぎる頃には157件に増加しており、2001年には262件に至っている。統計の取り方が若干異なっていたとしても、増加傾向が見て取れよう。コロニアル・タウンとして出発したポートモレスビーは1970年代にニューギニア高地地方からの膨大な出稼ぎ移民を受け入れはじめ、80年代以降から首都としての都市機能を急速に拡充させていく [熊谷 2000参照]。1980年代初頭の報告によれば、ポートモレスビーは現金が生活を送る上で必要不可欠となっており、都市の区画整理に伴う居住地の縮小や核家族的な居住形態と相即して、親族の伝統的な社会保障が十分に期待できなくなっていた [Luluaki 1982, 52]。利用者数の推移はこうした都市化を反映しているといえるだろう。

地方に目を転じてみても、大規模な鉱山開発の入った北ソロモン州では、すでに1980年代において「扶養費の支払いのような西欧起源の実

表2 利用者数の推移（ポートモレスビー）

調査年	審理件数	備考
1978年	47	DWCA限定。 新規扶養命令を求める訴訟のみを対象とした統計。 出所はLuluaki (1982, 56)
1979年	43	
1980年	60	
1981年	48	
1986年9月 ～87年9月	157	DWCA限定。 出所はGabi (1989, 26-27)
2001年	262	限定なし。 出所は筆者の調査。

践が広く行われるようになっている」という報告がある [Mitchell 1985, 88]。では、大規模な開発が進んでいないマヌス州はどうだろうか。再び表1をみると、2001年の審理件数は58件であり、筆者の追跡調査を踏まえてもほぼ50～60件台を推移している。この数値は決して多いとはいえないが、単純に人口比で算出すると、首都ポートモレスビーとほぼ変わらない利用率となる<sup>(注23)</sup>。これには、植民地初期からの教育制度の充実が州住民の知的水準を相対的に押し上げたこと、またその学歴をもとに安定した職に就いた出稼ぎ移民の送金が1960年代、地域社会の貨幣経済化を促進したことなどを背景に、近代化が比較的進んでいることが強く影響していると考えられる [馬場 2002, 144-147参照]。

扶養費請求訴訟制度の存在意義は持続可能な経済社会を模索していく中で高まりつつあるといえる。しかし当該制度の利用状況は州・地域の社会経済状況やインフラの問題に応じてさまざまであり、総じてまだまだ僅少の域を出ないというのが実情である。

### 3. 裁判闘争を支えるエージェント

ところで、法と法制度に関する知識や語彙に乏しい多くの住民にとって、本人訴訟形式の裁判闘争は日常生活とはまったく異なる特殊な経験であるといえる。ここでは、裁判闘争を支える2つの主要なサポート・エージェントについて簡単に説明しておきたい。

まず福祉事務所 (Welfare Office)<sup>(注24)</sup>は、法や法制度に関する情報を提供し、当事者の意思に沿って、訴状 (Complaint) や宣誓供述書 (Affidavit) の作成など扶養費請求訴訟に必要な法定手続きを請け負っている<sup>(注25)</sup>。ここで筆者の参与

観察にもとづき、訴訟提起に関わる一連の作業を確認しておこう。まず訴訟の手続きに先立って、職員は当事者との面談を行う。面談では、基本的に所定の事件簿 (Case Report) にもとづいて、当事者に関する基礎情報や事実関係が収集・把握される<sup>(注26)</sup>。女性に提訴の意思があることを確認すると、職員は訴状フォーマットに必要な事項を記入し (事件簿の項目は訴状フォーマットに準拠する)、インタビューや (クライアント自身が作成した) 供述書にもとづいて宣誓供述書を「なるべく自分の解釈が入り込まぬように」作成する。仕上がった訴状と宣誓供述文は読み上げという形でその内容の確認が行われ、当事者の主張や意思に沿わない場合はそのつど修正が加えられていく。以上のような作業を経て、紛争が裁判所に持ち込まれるのである。こうして福祉事務所とは、住民の訴訟実践に不可欠かつ重要な役割を有する制度的媒介機関なのである。

次に裁判所の職員は、事件処理の効率に配慮しつつ、女性たちが裁判闘争を続けていく上で必要なサポートを適宜提供している。法制度をほとんど知らない人々の探索活動はより試行錯誤にみちており、裁判所窓口に直接訪れる者は少なくない。そのため、窓口にいる職員が福祉事務所や裁判の手続きを教唆する場面は頻繁に見られた。とくに書記官 (Clerk of Court) は扶養ファイル (Child Maintenance File) の管理、スケジュールの管理・確認、裁判に関する質疑応答や助言を適宜行い、女性たちが訴訟を遂行するにあたってきわめて重要な存在である。なお扶養ファイルとは訴状を受理した時点で作成する (紙製の) フォルダを意味し、そこには裁判に関するあらゆる資料 (訴状、宣誓供述文、

供述書やさまざまなメモ書き、証拠書類、判決文など）が保管されている。訴訟当事者はいつでも、これで扶養命令の内容や延滞金などを確認することができる。なお筆者が引用している扶養ファイルは、各裁判所の書記官の許可を得て閲覧したものである。

### Ⅲ 扶養費請求訴訟とジェンダー

これまでみてきた扶養費請求訴訟制度は具体的な運用の場において、どのようなジェンダーの政治学を導出しているのだろうか。ここでは具体的な事例に即して、そのいくつかの際立った特徴を見ていくことにしたい。

#### 1. ジェンダー化された法——妻子の遺棄に関する法——

DWCAは慣習婚、制定婚のいずれの形態でも訴えることができる点で、PNGで結婚生活を営むすべての「妻」たちに開かれている。まず確認しておきたいのは、遺棄をめぐる妻のクレームは、村落裁判（第Ⅰ節2）の事例で見られたのと同じだが、地方裁判所の対応は村落裁判のそれと大きな隔たりをみせていることである。

【事例概要】 マヌス州マヌス島出身の女性ジェニファーは1997年にヘネと慣習上の手続きを踏んで結婚してから、夫の地（マヌス島に隣接したロスネグロス島）で暮らしていた。彼女には2人の女兒がいる。2002年4月、夫は刑務所官吏として、単身東セピック州ウェワクに出生した。その直後から金銭的なサポート及び連絡が途絶えたといつて、2003年4月13日、ジェニ

ファーはDWCAにもとづいてロレンガウ地方裁判所に扶養費請求訴訟を提起した。6月11日、判事はヘネが送金するかどうかを試すため、2カ月間の休廷を提案した。8月13日ヘネの欠席のなか、判事は「ヘネが送金していない」というジェニファーの証言を認めた。8月20日、彼女に50キナ、2人の女兒に50キナ、総計100キナ（2週間毎）の扶養命令が発行された<sup>(注27)</sup>。

東セピック州に単身赴任したヘネは、扶養費請求訴訟が提起されたことなど、召喚状を受け取るまで気づかなかった。ヘネにしてみれば、いまだ自分の親族がジェニファーの生活の面倒をみていると考えており、遺棄の自覚すらなく、訴えられることなど予想だにしていなかったのである。それに対して、ジェニファーは筆者とのインタビューで「彼はこの子たちと私に、ちゃんと仕送りするべきよ」と語り、遺棄をあくまでも核家族内の問題として捉え、夫方親族との日常的な相互依存関係とは切り離して考えているようである<sup>(注28)</sup>。裁判所の対応も同様である。審理の争点は、出稼ぎに出た夫が現地に残された妻に扶養措置を講じているかどうかである。実際、裁判記録のどこにもジェニファーとヘネ側親族の相互行為が考慮された形跡はない。遺棄のクレームを無化する日常的現実（親族の相互扶助）は、法のシナリオが予定していないために、視野の外に置かれているのである。

次に注目したいのは、同法のもつジェンダー・バイアスである。元来、遺棄という問題は男女／夫婦双方がともに関わり合っているはずである。にもかかわらず、DWCAの法規上、夫側による遺棄のみが「問題」となり、妻側の扶養費請求が認められる一方で、その逆は想定

されていない。つまり男性／夫が遺棄された場合では、展開が全く異なってくるのである。以下の事例は、ポートモレスビーの福祉事務所に駆け込んできた男性の物語を要約したものである。

【事例概要】 カモは現在ポートモレスビーに在住し、スーパーマーケットの前にたつ犬を連れた警備員（Dog Security）である。彼はチンブー州出身で、1995年に413キナと7羽のニワトリを支払う慣習上の手続きを踏んで、同郷の妻コピと結婚した。しかし彼女は（理由は定かではないが）「2000年12月に突然自分と2人の子供を捨てて、家を出ていってしまった」という。もう4カ月も前のことだ。友人（警察官）の話によると、彼女は自分の親族のところに戻ったわけではなく、ピーターという別の男性と同棲している<sup>(注29)</sup>。

この事例が示すように、遺棄されるのは何も妻に限ったことではない。確かに、法廷に提出される前段階の資料ということもあり、カモの供述は一方的であり、妻がいかなる理由で彼と子供を置き去りにしたのかについては不明である。このような供述書の一方的な性格は妻側のそれにおいても同様で、真相は具体的な裁判の場で相手方からの事情を聴取してはじめて判明するものである[馬場 2005a参照]。いずれにせよ、彼のなぐり書いたような供述書からは、この「問題」にどう対処していくかの方向性が明確に示されておらず、途方に暮れている様子が窺える（むしろ方向性を探るべく福祉事務所に駆け込んだと考えられる）。福祉事務所職員は彼のその後の足取りについては覚えていなかった

が、たとえ裁判に持ち込んだとしても、この場合は姦通罪として訴えるのが通常であるという。彼自身が扶養費を求める道は端から閉ざされているのだ。ここで強調したいのは、夫と子供が置き去りにされた事実であり、それにもかかわらず夫が遺棄のクレームを申し立てることは根本的に不可能だという点である。

遺棄のクレームを申し立てる適格性が妻のみに認められているという非対称性は、DWCAの移植の歴史からすれば「自然」なものである。この法が想定しているジェンダー役割は、男性＝稼得者：女性＝被扶養の家族世話係という近代社会の性別役割分業観に他ならない[Luluaki 1982, 49]。むしろ女性は日々の経済活動（都市でのインフォーマル・セクター活動、村落部でのマーケットや物々交換）で重要な役割を担っており、妻を夫の経済的依存状態にあるとみなす近代家族像は決してPNGの現実を反映したものとはいえない。オーストラリアでは1975年に家族法分野において全面的な改正がなされたが[Finlay 1983参照]、PNGのDWCAは改正も施されぬまま今日に至っている。

この植民地主義の遺制は、紛争の主導権限や保護法益を男性に認めていないという点で、ローカルな紛争処理における男性中心主義と鋭く対立する。男性は原告適格性や（訴訟の）選択権を剥奪され、その結果としてこの法の受益者にもなりえないことになる。扶養費を主体的に求めることはできず、ただ女性の「攻撃」（訴訟）に応じ、勝っても何を得るわけでもなく、負ければ支払いや刑罰を課されてしまう。扶養費の支払いや刑罰を課される被告＝男性／夫とそこから利益を得る原告＝女性／妻という構図は、近代西欧社会に植民地主義的に結びつけら

れた特殊な法の歴史的刻印として、この扶養費をめぐる経済紛争にアプリオリに書き込まれているのである。

## 2. カストムに抗する法

司法改正審議会が都市と村落を対象にまとめた家庭内暴力 (Domestic Violence, 以下DV) の報告書によると、DVはPNGで広汎に見られる現象であり<sup>(注30)</sup>、回答者男性(736人)・女性(715人)のうち、男性479人と女性396人が妻への殴打(wife-beatingあるいはhitting)が結婚生活にごくありふれたものだとしている [LRC & AC 1985, 43-44]。そして注目すべきは、DVが常にカストムの問題とされる傾向があるということである。ストラザーンやミッチェルによれば、夫側から妻側に与えられる婚資が、妻を夫の管理・統制の対象や従属的な存在とみなす正統性を与えるという [Mitchell 1985, 86; Strathern 1985, 2-7]。

DVは、そこからの避難が結果的に離別や遺棄をもたらすという意味で、扶養費請求訴訟の社会的文脈をつくっている。ここでは、ノイ(夫)とアイロン(妻)が繰り広げた一連の訴訟を取り上げ、扶養費請求訴訟がDVの問題にどのような解決策を与えているのかについて具体的に検討してみよう<sup>(注31)</sup>。

【事例概要】 モロベ州レイ(州都)に居住していた2人は1986年頃、銀行のローンを使って、モロベ警備会社(個人住宅に警備員を配置し、昼夜を問わず守衛・監視の任務を請け負う)を設立した。警備員が任務を遂行しているかどうかを巡回点検することはその業務の一つとなっていた。夫はしばしば職務をサボるため、その業務

は主にアイロンが行っていた。深夜の巡回点検の際には、身の安全のため、実務担当者モケを連れていた。そしてこの2人に姦通の疑惑が生じ、ノイは彼らを姦通罪で訴えた。1989年7月20日、レイ地方裁判所はアイロンとモケの姦通を認め、300キナの損害賠償を課した。ノイとの仲は完全に破綻していたので、この裁判の直後、アイロンは警備会社を解雇されたのをきっかけに、子とともに家を出た。しかし同時に、彼女はDWCAにもとづいてノイに対する扶養費請求訴訟を起した。判事は、他の女性との情事に明け暮れ、家庭を顧みないばかりか、アイロンに対する殴打や残酷な態度の数々が「妻による遺棄の構築」(constructive desertion)を導くものと認め、1989年12月22日に扶養命令を出した。それは妻アイロンに100キナ、子1人当たり各50キナ(3人で150キナ)、総計250キナ(2週間毎)の扶養費の支払いを命ずるものだった。これに不服の意を表明した夫ノイが国家高等裁判所に控訴した。その主たる控訴理由とは、アイロンの姦通を認めたにもかかわらず、地方裁判所がDWCAの3条5項(「もし彼女が姦通を犯した場合、妻に対する扶養命令はなされない」という規定)を考慮していないというものである。それに対して高裁の裁判官はノイの「無慈悲な蛮行」は「姦通が扶養命令を剝奪する」という規定を退けるに足る十分な違法性を有すると判断し、地方裁判所の裁定が妥当なものであるとして、ノイの控訴を棄却した。

ここには、扶養費請求訴訟がDVに対処する独特の枠組みが2点示されている。第1は、地方裁判所判事の裁定実践に見られる「妻による遺棄の構築」である。これは、DVやその脅威

に身の危険を感じた妻が自主的に逃避し、遺棄の状態が積極的に構築されたことを意味する。DWCAの20条には「(妻自らの) 身の危険が合理的なレベルで懸念される状況のもとで、あるいはその他、住居から離れざるをえない合理的な正当性のある状況のもとで」妻自ら遺棄の状態を作り出したときも、法的保護の対象となると明記されている。

第2は、ノイの控訴に対する裁判官の裁定実践に見られた法的枠組みである。それは3条5項の但書である。これは「夫の姦通、残酷さ、故意の怠慢」が妻の姦通を引き起こす原因と認められる場合、「姦通が扶養命令を剝奪する」という規定を留保するというものである。裁判官が夫ノイの「無慈悲な蛮行」に着目したのは、この但書である。実に、ノイは些細な不満（他の女性との情事、給料すべてを酒類に注ぎ込むなど）をもらすアイロンに対して激しい殴打をくわえ、時には病院送りにした（これにより、流産を招いた）。アイロンは1968年以来の結婚生活を「嵐のようで、幸せなどこれっぽっちもない」と述懐し、こうした暮らしのなかで自殺を図ったこともあるという [PNGLR 1990, 337]。裁判官はここまでアイロンを追い込んだノイの「無慈悲な蛮行」が「妻による遺棄の構築」(20条)だけでなく、「妻の姦通」を真に作り出す原因でもあると認めたのである。このように制定法の枠組みに規格化された審理のあり方は、村落裁判に見られた恣意的な操作性とは対照的である。

最後に、以上のような裁判所の判断や裁定実践は、単に制定法の論理だけでなく、判例や法曹界の動向と分ちがたく結びついているという点を指摘しておきたい。上級審は下級審の決定

を憲法の理念に照射しながら裁定するわけだが、実ところ1980年代半ばまで村落裁判において女性に対する差別的処遇がなされながらも「カスタムが差別的かどうかを争う最高裁はなかった」[Mitchell 1985, 83]。上級審において、男性中心的な村落裁判の決定が憲法の理念のもとで挑戦されるようになったのは、ようやく1990年前後のことである [例えばJessep 1991]。その判例の一つは、以下のように、夫による妻の支配——妻への殴打を生むヘゲモニー——が婚資の支払いというカスタムによっても正当化され得るものではないと明言している。

人生はジェンダーに左右されるものではない。これは憲法の原理である。婚資の支払いをもってしても、この権利を変更しえない。したがって、私は次のように結論を下したい。すなわち、婚資の支払いによって、夫は妻を好きなように扱える権利を得るわけでは決してない。[PNGLR 1990, 107]

英国＝オーストラリアから判例法主義を受け継ぐPNGにおいて、このような判例の出現は裁判官の裁定実践という観点から重要な意義をもっている。つまり、本事例において「この女性（アイロン）が20年間も残酷な暴力に耐え、夫の不倫を喜んで受け入れるとは思わない」[PNGLR 1990, 339]と述べるに至った裁判官の裁定実践や思考様式は、法の下の男女平等や女性の人権を認めていく判例や法曹界の動向と密接に結びついているのである<sup>(注32)</sup>。

3. 裁判所から監獄へ——延滞金請求訴訟——  
扶養命令を得たとしても、実際に扶養費を取

り立てることは難しい。そこには、自分を訴えた女性への「憤りや苦々しさ」をはじめ、男性／夫が新しい女性と一緒にいたとしたら、かつての妻子や婚外子までを援助する経済的余裕がないこと、そもそもその妻子は実家の「社会保障」を享受していると考えられるので、そんな女性の金銭欲にことさら真面目に向い合う必要はないことなどが理由としてある [Gabi 1989, 28]。しかし理由はどうであれ、扶養費は支払いが滞った時点から延滞金となっていく。

ミリケンも、多くの男性と同様、延滞金を扶養ファイルの記録に貯め込んでしまった一人である<sup>(注33)</sup>。エヴィリンは彼に対し、児童福祉法 (CWA) にもとづいて子の養育費を求め、1997年5月23日ポートモレスビー家庭裁判所から扶養命令を得た。それは男児に対する養育費40キナ (2週間毎) を課すものであった。ミリケンの支払いはすぐに滞り、1年後の98年5月の時点で、延滞金は730キナに膨れ上がっていた。

延滞金の問題は、女性たちが新たな手続きを踏んで延滞金請求訴訟を発動させない限り、裁判闘争の新しいフェーズを導出することはない。結局、養育費の支払いなどPNG男性に望むべくもないと諦め、扶養命令の書かれた「判決文はケツ拭く紙にもならない」と泣き寝入りしてしまうしかないのだろうか。以下は、エヴィリンが養育費の延滞金の獲得に成功するまでの一部始終である。

【事例概要】 エヴィリンは1998年5月1日に養育費の増額 (去年の扶養命令の40キナから60キナへの引き上げ) を求める訴訟と同時に延滞金請求訴訟を提起した。6月5日の判決は、彼の給料から50キナを差し引くことにして、うち40

キナはこれまで同様に養育費に当て、残りの10キナは蓄積した延滞金の返済にまわすというものであった<sup>(注34)</sup>。

ミリケンは1999年8月11日国土省を辞め、2000年3月The Courpsという警備会社に再就職した。2001年9月20日には延滞金請求訴訟が提起された。このときの訴状には総計2330キナの延滞金が計上されている (ミリケンの不就労期間は延滞金の対象外とされている)。10月5日、「1週間以内に支払わねば、軽労役 (Light labour) の懲役4カ月に処す」旨の審判が下された。10月23日には逮捕令状が発行され、ミリケンはボマナ刑務所に送られた。これに伴い、彼は無断欠勤となり、警備会社を解雇された。

ミリケンは服役を終えた後、2002年5月に国土省資格登録局に再就職の機会を得た。それを知ったエヴィリンは再び同年10月1日に延滞金請求訴訟を提起し、10月17日には「延滞金3600キナをすぐに支払わなければ、軽労役の懲役10カ月に処す」旨の審判が下された。そして、11月27日彼は再びボマナ刑務所に送られることになった。12月3日、ミリケンの親族一同が3600キナを全額支払い、ミリケンは釈放された。

エヴィリンの訴訟歴は扶養費請求訴訟制度の諸プログラムを十分に活かし、養育費の確保というCWAの目的と正義を実現したという意味で理想的なシークエンスを示している。この背後には、実に5年もの間、ミリケンの就職状況＝支払い能力を見極めつつ、なかなか養育費を払ってくれない相手に泣き寝入りすることなく、養育費を獲得しようと粘り強く訴訟を続けてきた、エヴィリンのしたたかな努力が潜んでいることを忘れてはならない。



ところで、エヴィリンが繰り返した一連の訴訟はミリケンを「ひどく苦しめ」、警備員の職を奪い、他所にいる妻子との生活に混乱をもたらした。3600キナを完済するために彼の親族集団をも巻き込む、強力な権力行使という。5年間で2回もミリケンを刑務所に送るという荒々しい手段をとらなければ、エヴィリンが養育費を取り立てることはできなかっただろう。確かに、この権力行使はあくまでも扶養費請求訴訟制度の強制執行／応報的プログラムの産物であり、本人の意図を超えた構造的なものである。ただし国家の強制力を背景としたあからさまな懲罰的措置は、エヴィリンの行為をミリケン側に対する執拗な「攻撃」に転化し、訴訟当事者の間に「憤りや苦々しさ」といった否定的かつ敵対的感情や対抗意識をいやおうなしに永続化し、強化していくのである。それは、社会関係にもとづき、調停を志向する伝統的な——現代風に言えば、修復的な——紛争処理のあり方とは対照的である [成田 1979参照]。

#### 4. 裁判所と日常生活世界の往還

地方の農村部で暮らす男性は、ミリケンのように都市で働く男性と違って雇用がなく、まとまった現金収入を恒常的に欠いている。そこで、扶養費の代わりに、代物弁済を行うこともしばしば見られる。以下ではマヌス州の村落社会に生きるアゲイとワディの事例を用いて、この点について検討し、法（扶養費請求訴訟）と法外（日常生活世界）の往還について見てみたい<sup>(注35)</sup>。

ワディは前妻と縋りを戻すことで、同棲生活を送っていたアゲイと離別した。それに伴い、アゲイは1999年4月12日、ロレンガウ地方裁判

所において、3児に対する合計50キナの養育費（1カ月毎）を支払う扶養命令を獲得した。ワディの支払いはすぐに滞った。2001年2月、延滞金が550キナに膨れ上がったことを盾に、アゲイは兄弟らを連れて、ワディを訪れた。双方の親族が協議を行った結果、アゲイが今後の訴えを取り下げる交換条件として、次のような内容の合意が取り決められた。

- ① 500キナ相当のブタを贈与すること。
- ② ワディの土地の用益権を認め、用途や収益については一切干渉しないこと<sup>(注36)</sup>。
- ③ アゲイが海岸部に下りてきたときには、寝食に関わる生活支援を行うこと。

実際この後、ロレンガウに行くボート代なども含めて、アゲイはさまざまな形態の支援を享受することになった<sup>(注37)</sup>。確かにPNGでは法が十分な「力」をもっているとはいえない [Dinnen 2001]。しかし裁判所の命令 (Court Order) は、裁判外の領域において、現地の生活世界に即した合意形成に影響力をもつのである [Benda-Beckman 1984, 110-111参照]。

ここで上記の合意が成立した背景に注意を喚起することは重要かと思われる。実のところ、ワディらはアゲイのいる内陸高地から分岐し、海岸部に降りてきた人々の末裔であり、集団レベルでは密接な関係にある。アゲイの起した扶養費請求訴訟は、前の事例で確認したように、同郷集団の連帯に対抗性や緊張関係を持ち込むものなのである。したがってこれ以上の訴訟を抑止し、集団レベルの対立や緊張を沈静化・緩和し、その関係を修復することは彼女以外の誰もが望んでいたことなのである。

ただしそれゆえに、この合意はローカルな紛争処理の男性偏重を典型的に再現するものにな

ってしまったようである。実に合意内容のうち、③以外は、アゲイの実質的かつ直接的な利益だとは言いがたい。①ブタの贈与も、②土地の要求／承諾も、いずれも慣習的な取引によくみられる交換財であり、アゲイ側の交渉も兄を中心とする親族の利害が優先され、総じて合意に至るプロセスが男性中心であったことは想像に難くない。

2002年11月、アゲイはキョウダイに相談することなく、上記の合意に反して延滞金請求訴訟を提起した。筆者は、自分の利益よりも親族集団の利益が先行してしまうもどかしさや不満が彼女を裁判所に向かわせたと考えている<sup>(注38)</sup>。アゲイは、親族の合意を反故にしたその振る舞いゆえに、利己的だとして周囲の非難と敵意を買い、年が明けてすぐ、裁判所からの帰路でワディの親族に刺傷されてしまった。もはやその後の経緯を詳細に述べるゆとりはないが、ここではアゲイが孤立無援の闘いを再開し、自ら「泥沼」をつくり出したことのみを記しておきたい。

#### Ⅳ 考 察

PNGには、公式的な裁判（近代型裁判、村落裁判）のほか、福祉事務所、キリスト教会、村・親族などといった多くの救済機関（remedy agents）がある。よりローカルな方法が選好されるとしても、公式的な裁判が排除されるわけでは決してない [Kurita 1998 ; Strathern 1972a]。むしろ女性たちはそれらを「物色」し、各々の利害関心に合わせて、多元的に選択・利用しているのが実情である [Scaglion and Whittingham 1985, 129 ; Luluaki 1982, 50]。複数の紛争処理フォーラムがあるなかで、とくに村落裁判との

関係で、扶養費請求訴訟はどのような意義（利点）をもっているのだろうか。以下ではケイパビリティ（capability）の観点から、この点を考えてみたい。

まずケイパビリティとは、A・センによれば、ある個人が福祉——よりよく生きること、質の良い生活——を実現・達成していくための「状態と行為」の束である [セン 2004, 59-60]。確かに法は、社会保障や安全保障（DV防止など）を実現するという点で、ケイパビリティに深く関わっている。しかしこの関係は必ずしも自明なものではない。なぜなら、ケイパビリティはそれぞれの場のエンタイトルメント・システムに強く規整されており、法が「ある」としてもエンタイトルメントのあり様によっては福祉の実現の度合いが大きく異なってくるからである。本稿でみてきた2つのフォーラムは、いずれも国家の公式的な司法制度であり、「パプアニューギニア女性」という憲法に登記された既得権益を享受する存在として、女性たちには扶養の問題に対処するべく紛争処理に主体的に関わる行為権能が授權されているという点で同じである。そこで論点となるのは、社会的相互行為の水準、つまり紛争処理の具体的な現場において、この法規上のエンタイトルメントがきっちり保証・実現されているかどうかということである。

村落裁判についてみると、女性たちが紛争処理の主体として立ち振る舞っているとは言いがたい。第Ⅰ節で見たように、扶養や遺棄をめぐる女性たちのクレームは、離婚交渉の一部として取り扱うことができるにもかかわらず、「まともな」議論の対象とはなりえなかった。これは、村落裁判の枠組みそのものに起因する。つまり「現地の正義」を法体系に組み込むべく設

けられた広範囲な裁量が、地域社会の規範や男性を優位とする力関係が容易に滑り込む「隙」となっていた。ローカルな紛争処理の手続きや交渉がすぐれて男性中心的な営み（であるべき）と考えられているので、たとえ国家の公式的司法制度の一部であったとしても、女性たちが紛争処理過程への参与者になりにくい状況は変わらないのである [Strathern 1972b, 270]。村落裁判は、法規上のエンタイトルメントにもかかわらず、地域社会のジェンダー・イデオロギーに著しく制約されているのである。

それに対して、扶養費請求訴訟の紛争処理過程および判事・裁判官の裁定実践を規整しているのは、扶養の経済紛争を展開させていく固有の枠組みである。もっとも筆者は、判事や裁判官のジェンダー観や地域社会の規範が無化されると言っているのではない。ただ成文化された構成要件、定型的な法的推論、そして法の下での男女平等といった超越的かつ普遍的価値が、判事・裁判官の恣意を強く制御・抑制すると言いたいだけである。これに相即して、扶養費請求訴訟では、女性は紛争処理過程を実質的に構成していく主体的な行為者となっている。判事／裁判官による訴訟指揮のもとに統制されているのは事実だとしても、男性の欠席が目立つ扶養費請求訴訟では女性の意思や行為（意見表明）は積極的に認められているし、事実、彼女たちは自らの主張をぶつけ、紛争処理過程に強く参与している。概して、裁判所を訪れる女性たちとのインタビューのなかで垣間見えるのは、自分には扶養費を請求する権利があるという認識と、裁判所は自分の主張（扶養費の請求）を十分な審理の対象とするであろうという期待である。エンタイトルメントがきっちり保証されて

いるという感覚や認識が、家庭内紛争の男性偏重的な処遇や親族の利害に抗し、自らの主張をぶつけ、問題解決や紛争処理に主体的に働きかけていこうとすることを可能にするのである。

ここで、エンタイトルメントが自由の感覚や自尊心と直に連動しているという江原の指摘は注目に値する。江原によれば、社会的行為者としての行為権能を授権されていないがゆえに自尊心をも奪われているとすれば、行為者として十分に授権されるということは、女性をして自らの言動への自信を与え、自己決定権や自尊心という倫理上の充足感を喚起する [江原 2001, 390]。

アゲイの「掟破り」の延滞金請求訴訟（第Ⅲ節4）は、ローカルな紛争処理では抑圧されがちな個人／女性の欲望や自己決定が発露した出来事とみることができる。彼女が再び延滞金請求訴訟に踏み込んだのは、男性（兄）を中心とする合意への不満であり、集团的関係の修復という「大義」よりも、扶養費が欲しいという彼女自身の欲望を優先したからに他ならない。だからこそ個人的な利益の追求をはかった彼女は非難や敵意を浴びせられることになったのだが、彼女にとってこの訴訟は、生活や人生を自分なりに組み立てていこうとする実践の一つであり、それゆえに自由の感覚や自尊心の充足といった、より主観的かつ倫理的な含意を帯びているはずである。

扶養費請求訴訟は「公正性」や倫理上の充足感、そして直接的には現金（扶養費）やその置き換えとしての代物弁済（土地や財、サービス）という形で、女性たちがよりよい生活・人生を実現するためのケイバビリティであるといえる。そしてこれは、村落裁判のエンタイトル

メント・システムのもとでは実現不可能なものである。ストラザーンは、女性たちが家庭問題を「外」の機関に持っていかうとするのは「男性のポリティクスの支配する伝統的な場 (milieu) を超え」るためだと述べたが [Strathern 1985, 9], 扶養費請求訴訟に関わることはそれ以上の積極的な意味があるといえるだろう。

以上のことは、紛争処理フォーラムの選択(フォーラム・ショッピング)について重要な示唆を含んでいる。本稿でも示したように、個々のフォーラムには紛争処理過程を規整する独特の論理や方法があり、それゆえフォーラムが違えば、同じ紛争でも導かれる帰結は異なる。こうした法的現実こそ、女性たちが自らの利害関心と照合するものであり、いわばフォーラム・ショッピングの重要な参照枠となるものである。本稿では、ジェンダーの政治学という観点から、扶養費請求訴訟が村落裁判では実現できないケイパビリティであることを示した。これは、多数のフォーラムがあるなかで、なぜ馴染みのない他者の法システム(扶養費請求訴訟)を選択・利用するのかという問題を考えると、意義深い手がかりとなるだろう。

## おわりに

以上、2つの紛争処理フォーラムを対象に、扶養の紛争処理に関する実証的な資料を提示しながら、法＝植民地主義の多様かつ逆説的な現実構成力を明らかにしてきた。村落裁判は反植民地主義の知的申し子であり、扶養費請求訴訟は植民地主義の遺物である。しかし前者では「現地の正義」を法体系に組み込む大義のもと、地域社会の規範や男性を優位とする力関係が持ち

込まれ、結果的には女性への差別的処遇を生み、ジェンダー不平等を強化するかたちになっていた。それに対して後者は、現金やモノ、「公正性」や倫理的充足感——その意味付けは個人によって異なるだろうが——をもたらし、生活・人生をよりよくしていくためのケイパビリティであった。(村落裁判を含め) 社会の隅々まで男性のヘゲモニーが浸透し、それゆえに女性が「福祉」を実現できずにいるとすれば [Meggitt 1989], 扶養費請求訴訟は一時的であれ、そうした女性たちが「福祉」を奪還／創造していく、逆襲の道具といえるだろう。このことは、いくつかの留保を付さねばならないものの、なぜ女性が馴染みのない法を選択・利用しているのかという問題に対する一つの解となるはずである。

とはいえ、ここに付すべき留保は改めて確認しておく必要がある。それは、扶養費請求訴訟制度がPNGの社会的諸現実に沿った司法改革を施されることなく、他者の法制度のままであり続けているという点である。扶養費請求訴訟では、近代西欧社会由来の核家族モデルが前提とされ、馴染みのない論理や方法が訴訟当事者の弁論と抗弁の説得力、および判事・裁判官の裁定実践などを規定している。紛争の性格も当事者対抗的であり、従来の集团的かつ修復的なものではない。これらは、カスタムを根強く保持しながら生きる多くの人々に、「現地のやり方」とは異なる知覚や経験を生み出し、ときにきわめて抑圧的に働くに違いない。女たちの逆襲とは植民地主義的な知の体制への依存／従属と引き換えに、自らをエンパワーさせるところで成り立っているのである。

ところで、これを植民地支配のもたらした歴

史的必然と言い切ってしまうのはあまりに短絡的すぎる。一般的に言って、法の力は、PNGの社会生活のなかで部分的かつ一時的なものでしかない[馬場 2007; Dinnen 2001]。筆者の調査でも、扶養費請求訴訟は生活の便宜に応じて道具的に指向されるものであり<sup>(注39)</sup>、問題を解決していく一つの持ち手にすぎない[馬場 2005b, 52-53]。(とくに村落部では)親族やコミュニティの小規模かつ非公式的な会合で穏健に解決する方法は日常的にとられる手段であるし(第I節2の事例1, 第III節4)、親族の圧力やスティグマを考慮して、法の動員が控えられることも珍しくない。貨幣経済がますます浸透する地域社会の経済生活を生き抜くために現金収入が必要だとしても、女性／妻たちは日々の経済生活を自律的かつしたたかに展開しており、現金を引き出す権力資源としてわざわざ法を動員する絶対的な理由はない。まして裁判所へのアクセスが面倒臭く感じられたり、形式的手続きや「意味不明の」法律用語が理解できずに苦しむことになるのであれば、なおさらだ。扶養費請求訴訟がケイパビリティであることは確かだとしても、それを使うかどうかは、本稿でみた多元的法体制下でのフォーラム・ショッピングに加え、歴史的かつ社会文化的文脈のなかに具現した個々の状況、また他者(親族やサポート・エージェント)との相互作用／権力作用を通して、すぐれて偶発的かつ複雑に決定されるものなのである。

(注1) 本稿でいう法は、成文化された国家法に限定して用いる。一部の多元的法体制論者は、従来、地域社会の規範や紛争処理のルールを「法的」とみなし、固有法・非公式法・慣習法と名づけてきた[千葉 1998参照]。しかしこ

の方法論は、植民地支配を受けてきた国・地域の国家法が有する特殊な性格(移植性, 他者性, 植民地主義的含意, イデオロギー性)を隠蔽してしまう恐れがあるため、ここでは採用しない。

(注2) 千葉正士の定義[千葉 1998, 78]によれば、法規則とは「言語とくに文字に定式化された個々の規則で人の具体的な行動準則を明示する」ものであり、法規がこれにあたる。法前提とはその「法規則を正当化しあるいは個々の場合に補充修正する価値原理」をいう。

(注3) 本稿では、妻の生活費や子の養育費をまとめて、扶養費ということにする。ただし児童福祉法は子の養育費のみを対象としているため、文脈に応じて使い分けことがある。

(注4) 遺棄(*desertion*)とは、法律(妻子の遺棄に関する法)にしたがい、扶養義務をもつ者が故意または過失によって被扶養者に対してなんらの扶養措置をも講じなく放置している(*without means of support*)ことを意味する(3条)。よって、一つ屋根の下でともに暮らしていても、扶養措置を講じない場合は法律上の遺棄とみなされる。遺棄は単に被扶養者を置き去りにする物理的な意味だけに限定されるものではないのである[Gabi 1989, 8-10]。

(注5) 公式的には、村落裁判のほか、地方裁判所(District Court)、国家高等裁判所(National Court)、最高裁判所(Supreme Court)で行われる近代法型裁判がある。なお国家高等裁判所はポートモレスビーを本拠としながらも、すべての裁判官を地方に送り、巡回裁判を実施している。そのため住民は首都に赴かずとも、州都などで上級審を受けることができる。国家高等裁判所以上では、通常弁護士が立てられる。

(注6) 筆者は、2002年8月～2003年1月(平成14年度澁澤民族学振興基金大学院生等研究活動助成)、2003年6月～12月(私費)の間、首都ポートモレスビー、マヌス州のロレンガウ(州都)、クルティ社会(マヌス島中央部北岸から内陸高地)を対象に人類学調査を実施した。本稿においてマヌス州とクルティの人々が頻繁に登場するのは、そこが筆者の調査地ということに

よる。

(注7) 村落裁判法は1989年に大幅に改正され、現行のものとなった。なお村落裁判の設置／廃止は国家政府 (National Government) および各州政府 (Provincial Governments) の裁量に任ぜられている。1978年時点で全国に519カ所設けられていた村落裁判は、1994年には1000以上存在するという [Goddard 1996, 51]。

(注8) ここで基層法とcustomary lawは同一ではない点に注意すべきである。栗田が指摘するように、customary lawが西欧型法体系によって実体化された時点で、すでにもはやcustomary lawではなくなるからである。したがって、customary lawの復権を村落裁判に託した「文化復興論者の夢は永遠に現実のものとなることはないだろう」 [Kurita 1998, 158-159]。

(注9) 村落裁判の実態は(対象)地域、調査者のジェンダーやパースペクティブに応じて多様であり、筆者の論述を安易に一般化することはできないかもしれない。たとえば、東部高地州の村落裁判を調査した男性研究者ウェスターマークは、村落裁判の手続きがすぐれて操作的であることを認めつつも、「法が女性を差別する形で適用された例はないし、村落裁判の実務者たちが差別的な行為をしているような例はめったにない」と明言している [Westermarck 1985, 114]。ただし、たとえ対象地域、調査者のジェンダーやパースペクティブに左右されるとしても、男性中心主義という論点は村落裁判の一つの現実であり、即座に否定されるものではないと考える。

(注10) クルティ語を話す人々は2000年のセンサスでは2612人であり [National Statistical Office 2002, 28]、マヌス島中央部の北岸から内陸高地にかけて居住している。元来、内陸高地の農耕民であったが、一部が海岸部に移動してきた [Kuluah 1979]。よって海岸部と内陸高地の人々は数世代前に遡れば同じ祖先を共有しており、日常的相互行為や伝統的な行事(kastom Wok)を通じて、現在でも親族関係にもとづく紐帯が保持されている。行政区分として海岸部3地区、

内陸高地5地区があり、この区分に沿って村落裁判が設置されている。筆者が聴き取り調査を行ったのは、海岸部(3地区)の村落裁判関係者である。

(注11) Rと立会った村落裁判判事へのインタビューにもとづく。Rは「あんな暴力的な男の顔など見たくないから、来なくていい」と語っている。なおRは別の男性に対して扶養費請求訴訟を起こしており、それについては拙稿 [馬場 2005b, 50-53] を参照のこと。

(注12) 資料は、ニューギニア高地のハーゲンで行われたWagi Non and In the Matter of Constitution S.42(5) [National Court 1991] にもとづく。ワギはその後、国家高等裁判所に控訴した。裁判官はこの村落裁判の決定を「女性の人間性(humanness)を否定するもの」として、無効とした [National Court 1991, 4]。

(注13) キナ(kina)はPNGの通貨である。1キナ=100トヤ(toea)。本稿が対象とする2000年代初頭、1キナは日本円にしておよそ32円に相当した(2003年12月10日、PNG日刊紙NATIONAL)。

(注14) 婚資(brideprice, bridewealth)とは、慣習婚(注18参照)の手続きにおいて夫側から妻側に与えられる一連の贈与のことである。集団間の連帯と相互行為を保証する「道」を確立・強化したり、女性/妻の生産労働および再生産労働の産物の帰属先を男性/夫(とその集団)に定めるなど、婚資の意味は多様かつ多義的である。

(注15) そのため、扶養費を強く求める女性たちに対して「どうしていいかわからない」ので、福祉事務所や地方裁判所を勧める村落裁判判事も多いという [Mitchell 1985, 87; Luluaki 1982, 52]。

(注16) 現在のPNGでは、慣習婚(注18参照)と制定婚が法的に有効な結婚として認められている。制定婚は婚姻法に従い政府に婚姻届をもって登録・成立する民事婚のほかに、英国コモンローの影響のもとで、キリスト教会で儀礼的手続きを行うことで成立する教会婚が含まれる。

夫婦が同一人物である場合、慣習婚と教会婚を組み合わせることもできる。

(注17) 2003年、児童福祉法の改正案が国会を通過し、同法は翌年からLukautim (Pikinini) Actと名称を変えることになった。だが、本稿が依拠する資料はすべて改正／施行前のもので行われた裁判であるため、旧法の規定内容のまま議論を進める。

(注18) 慣習婚とは当該地域の慣習上の手続きを踏んで成立した結婚のことを指す。PNGの法学・判例では、婚資(注14参照)が慣習婚のメルクマールとされるが、絶対的な必要条件ではない。慣習婚とは婚資をはじめその他の交換を通じて成立するものであり、両集団の認知や相互行為と密接に関係しているからである[Barnett 1969参照]。したがって具体的な裁判の場において、婚資が支払われていなくても、事実婚が長期化し実質的な結婚生活とみなされる場合、慣習婚として同定されることもある。

(注19) 刑事司法手続きに移行するため、懲役の決定には男性の支払能力や経済状況に関して、きわめて慎重かつ厳密な審理が求められる(扶養命令執行法65, 66条)。

(注20) これは、ポートモレスビーの家庭裁判所とマヌスのロレンガウ地方裁判所の観察・インタビュー調査にもとづいている。なお2003年現在、ポートモレスビー家庭裁判所には4人の判事(うち女性1人)、女性1人の書記官、事務職員2人がいる。ロレンガウ地方裁判所には2人の男性判事、女性1人の書記官、女性2人の事務職員がいる。職員はすべてPNG人であり、判事はLL.B(PNG大学、オーストラリアの諸大学)以上の学歴を有する。

(注21) ちなみに、児童福祉条例は1961年(注17参照)、婚姻事件条例は1963年、扶養命令執行条例は1970年に制定された。これらは1976年、独立国家の法(Act)として公布・施行された。

(注22) 他州では、家事紛争を扱う家庭裁判は地方裁判所内部に置かれている。人口規模に比例して訴訟も多いポートモレスビーでは、事件処理の効率化・合理化から、家庭裁判所は物

理的に分離され、独自に判事を置いている。

(注23) 参考までに、各地域の女性人口(全体人口)を挙げておく。ポートモレスビー(National Capital District)は11万5184人(25万4158人)、マヌス州は2万986人(4万3387人)である[National Statistical Office 2002, 14, 28]。

(注24) 調査時点では、ポートモレスビー福祉事務所には3人(うち女性1人)の正規職員、アルバイト1人、弁護士1人(週2日の契約)がいる。マヌス州の福祉事務所職員は女性1人で、それを管轄する州政府のコミュニティ開発局職員・アルバイトが雑務(書類のタイピングなど)を適宜手伝っている。

(注25) 訴訟の法定手続きは、他に私設弁護士の法律事務所や法務局内の事務弁護士(Public Solicitor)でも可能である。しかし法律事務所は金がかかり、扶養費請求訴訟レベルで利用する人はほとんどいない。また法務局は、福祉事務所と同様、政府の管轄下にあり無料だが、人事の問題で閉鎖と開業を繰り返している。1961年にCWAが制定されるに伴い、これまで法務局で行っていたDWCAの訴状作成業務が福祉事務所でもできるようになった。なおこの業務以外に、福祉事務所では、家庭問題に関するカウンセリングを実施し、必要に応じて非公式な調停を行っていてもいる。

(注26) 事件簿の内容は、第1にクライアントに関する項目(整理番号、名前、性別、年齢、婚姻の有無、出身村・地区・州、職業、宗教、住所など)、第2に子どもに関する項目(名前、性別、年齢と生年月日、養子の有無など)、第3に「事件の性質」(Nature of Case)について職員が所見を述べる項目がある。

(注27) 事例はロレンガウ地方裁判所に保管されている扶養ファイル(Jennifer v Hene)に依拠し、2003年4月13日付けの宣誓供述文、同年8月20日付けの扶養命令、裁判記録、ジェニファーへのインタビューをまとめた。

(注28) こうしたジェニファーの言動は、たとえそれが彼女自身の生活感覚や利害関心の発露だとしても、裁判闘争で通用する戦略的な語

り、言い換えればDWCAの枠組みに沿った定型的な語りでもある。別のところで筆者は供述書を分析し、この点について検討したことがある[馬場 2005a]。

(注29) 資料はポートモレスビー福祉事務所に保管されていた、カモ自身による手書きの供述書(2001年3月26日付け)である。

(注30) 報告書によれば、「自分たちの村で、どれくらいの男性が妻を殴っているか?」という質問に対して回答者男性(736人)・女性(715人)のうち、それぞれ54パーセント・58パーセントが「何人か」(some)、それぞれ37パーセント・33パーセントが「多い」(many)と答え、DVが広く行われていることを示している[LRC & AC 1985, 79]。また既婚男性の66パーセント、既婚女性の67パーセントが、妻への殴打を経験したことがあると答えている[LRC & AC 1985, 43-44]。しかし「結婚生活の問題は何か」という質問に対して、「妻への殴打」と答えた男性回答者は27パーセント、女性回答者は34パーセントしかいない[LRC & AC 1985, 22]。このようにDVの深刻さの認識は男女差があるものの、総じて低いといえる。

(注31) 事例は国家高等裁判所でのNoi v Noi事件[PNGLR 1990, 335-341]の要約である。

(注32) たとえば、1980年代半ばから後半にかけて、司法改正審議会が国内外の研究者や実務家に呼びかけて、家庭内暴力に関する多数の調査報告をまとめた。ここでは紙幅の関係上すべてを挙げることはできないが、『PNG地方部の結婚と家庭内暴力』[LRC & AC 1985]や『PNGにおける家庭内暴力』[Toft 1985]などがある。

(注33) 以下の事例はポートモレスビー家庭裁判所に保管されている扶養ファイル(Everiyin Serem v Romulus Miliken)所収の、1997年5月23日付けの扶養命令(CC file No.54 of 1997)、警備会社のFAX(2001年11月7日)、2001年9月20日付けの延滞金請求の訴状と宣誓供述文、2002年10月17日付けの裁判所命令、2002年12月3日付けの領収書(Dept. of Finance)などの資料をまとめたものである。

(注34) 判決は福祉事務所の報告書(Welfare Report)に従ったものである(注33の扶養ファイル所収)。これは1998年5月の訴訟に対して駆け込んできたミリケン(ミリケン)の供述にもとづいて、ポートモレスビー福祉事務所の職員によってまとめられた。そこには彼がブーゲンビル(北ソロモン州)に残した妻子や親族に絶えず送金を行っており、エヴィリンの訴訟が彼を「ひどく苦しめている」ことが記されている。その上で、職員は延滞金債務不履行による懲役や増額請求は理想的な解決にはならないと提言をしつつ、「彼の給料から50キナを差し引くことにして、うち40キナはこれまで同様に養育費に当て、残りの10キナは蓄積した延滞金の返済にまわす」という妥協案を提示したのである。こうした柔軟な対応は実際の裁判できわめて頻繁に看取される。

(注35) 資料はロレンガウ地方裁判所保管の扶養ファイル(Engei vs Wadi)所収の訴状、2002年延滞金請求訴訟におけるワディ側の宣誓供述文(CH/C file No.80 of 2002)、当事者へのインタビューにもとづいている。

(注36) ワディは海岸部住民は、もともと内陸高地地方から移動してきた祖先の末裔であるため、内陸部に未使用の土地を持っている(注10参照)。

(注37) アゲイが合意内容のサポートを受けた事実は、筆者の参与観察、当事者へのインタビュー、および2002年延滞金請求訴訟におけるワディ側の抗弁として提出された宣誓供述文(「金銭には還元できないサポートの事実」の項目)で明らかである。

(注38) アゲイは2002年12月8日、ロレンガウ地方裁判所前でのインタビューで次のように語った。「いくら土地があっても、実際に働くのは私よ。この子たちの面倒をみながら、全部私がやっているのよ。サゴ作りだって、私一人が幹を叩いて、洗っているんだから! わかる? それは大変なことよ。彼は私に、金を払うべきよ!」。

(注39) 阿部によれば、「道具的法指向」とは



「何らかの目的を実現するために役立つか否かの判断に基づいて、法を遵守するか否か、あるいは法制度を利用するか否かを選択するという、法への目的合理的動機付けが強く作用する場合の、その内心の状態」であり、「法に道具的に指向する者にとっては……最終的に自らにもたらされる結果こそが重要」なのである〔阿部 2002, 14〕。

## 文献リスト

### 〈日本語文献〉

- 阿部昌樹 2002. 『ローカルな法秩序——法と交錯する共同性——』勁草書房。
- 江原由美子 2001. 『ジェンダー秩序』勁草書房。
- 神奈川大学人文学研究所編 2001. 『ジェンダー・ポリティクスのゆくえ』勁草書房。
- 熊谷圭知 2000. 「ポートモレスビーにおける都市空間の形成と都市移住者の生存戦略——『セトルメント』, インフォーマル・セクターと都市権力——」熊谷圭知・塩田光喜編『都市の誕生——太平洋島嶼諸国の都市化と社会変容——』27-84 アジア経済研究所。
- セン, A・K 2004 (1999). 『不平等の再検討——ケイパビリティと自由——』(池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳) 岩波書店。
- 千葉正士 1998. 『アジア法の多元的構造』成文堂。
- 成田弘成 1979. 「ニューギニアの伝統的社会における紛争と交換」『民族学研究』44(3): 289-308.
- 馬場淳 2002. 「シブリングを活かすことと社会変化を生きること——パプアニューギニア・アドミラルティ諸島における婚資の寄贈をめぐる——」『社会人類学年報』28号: 133-160 弘文堂。
- 2005a. 「妻たちのレトリカル・ワーク——パプアニューギニアのジェンダーと扶養費請求訴訟」比較経済研究所・原伸子編『市場とジェンダー——理論・実証・文化——』315-344 法政大学出版局。
- 2005b. 「ジェンダー／ローカル・センシテ

ィヴな論理とは何か——パプアニューギニアの島嶼に生きる女性の事例——」熊谷圭知ほか編『ジェンダーの視点から開発の「場所」を考える——開発実践者・研究者のコラボレーションをめざして——』8-29 お茶の水女子大学F-GENS Publication Series 10.

—— 2007. 「パプアニューギニアにおける国家法の人類学序説」『日本オセアニア学会Newsletter』87号: 13-22.

### 〈外国語文献〉

- Barnett, T. E. ed. 1969. *Cases Book on the Formation of Customary Marriage in Selected Areas of Papua New Guinea*. Port Moresby: Administrative College.
- Benda-Beckman, K.V. 1984. *The Broken Stairways to Consensus: Village Justice and State Courts in Minangkabau*. Dordrecht: Foris Publication.
- Chalmers, D. 1978. "The Village Courts of Papua New Guinea: Their Introduction, History and Operation until 1976." *Melanesian Law Journal* 6 (1 & 2): 56-79.
- Chalmers, D. and A. Paliwala 1977. *An Introduction to the Law in Papua New Guinea*. Sydney: Law Book Co.Ltd.
- Dinnen, S. 2001. *Law and Order in a Weak State: Crime and Politics in Papua New Guinea*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Finlay, H. A. 1983. *Family Law in Australia*. 3rd edition. Sydney: Butterworths.
- Gabi, S. R. 1989. *The Law of Maintenance in Papua New Guinea*. LRC Working Paper 23. Port Moresby: Law Reform Commission.
- Garap, S. 2000. "Struggles of Women and Girls: Simbu Province, Papua New Guinea." In S.Dinnen and A. Ley eds., *Reflections on Violence in Melanesia*. 159-171. Canberra: Asia Pacific Press.
- GD(Government Document) 1962. *Laws of the Territory of Papua and New Guinea 1961 (Annotated)*. Port Moresby.

- Goddard, M. 1996. "The Snake Born Case : Law, Custom, and Justice in a Papua New Guinea Village Court." *Oceania* 67 : 50-63.
- Hirsch, S.F. and M. Lazarus-Black 1994. "Introduction/Performance and Paradox." In M.Lazarus-Black and S. F. Hirsch eds., *Contested States : Law, Hegemony, and Resistance*. 1-31. Routledge : New York.
- Jesep, O. 1988. "Maintenance Jurisdiction in Papua New Guinea." *Melanesian Law Journal* 16 : 148-154.
- 1991. "Customary Family Law, Women's Rights, and Village Courts in Papua New Guinea." *Melanesian Law Journal* 19 : 65-77.
- Jesep, O. and J. Luluaki 1994. *Principles of Family Law in Papua New Guinea*. 2nd edition. Wai-gani : UPNG Press.
- Johnson, D D. 1979. "Aspects of the Legal Status of Women in Papua New Guinea : A Working Paper." *Melanesian Law Journal* 7(1&2) : 5-81.
- Jolly, M. and M. Macintyre 1989. "Introduction." In Jolly and Macintyre(1989, 1-18) .
- Jolly, M. and M. Macintyre eds. 1989. *Family and Gender in the Pacific : Domestic Contradictions and the Colonial Impact*. Cambridge : Cambridge University Press.
- Kassam, F. M. 1973. "When Is a Customary Law Marriage Not Customary in Papua New Guinea?" *Melanesian Law Journal* 1(3) : 92-97.
- Kuluah, A. 1979. *The Ethnographic History of Kurti People on Manus Island, Papua New Guinea, to 1919*. Unpublished M. A. Thesis, University of Victoria, Canada held at New Guinea Collection, University of Papua New Guinea.
- Kurita, H. 1998. "Who Manages Disputes? : Introduced Courts among the Fasu, Papua New Guinea." In S. Yoshida and Y. Toyoda eds., *Fringe Area of Highlands in Papua New Guinea*. 139-161. Osaka : National Museum of Ethnology.
- Lipset, D. 2004. "The Trial : A Parody of the Law amid the Mockery of Men in Post-colonial Papua New Guinea." *Journal of Royal Anthropological Institute* 10 : 63-89.
- LRC & AC(Law Reform Commission & Administrative College) 1985. *Marriage and Domestic Violence in Rural Papua New Guinea*. Port Moresby : Law Reform Commission.
- Luluaki, J. 1982. "Maintenance Dispute Settlement Institutions in Papua New Guinea." *Melanesian Law Journal* 10 : 46-70.
- Macintyre, M. 1998. "The Persistence of Inequality." In L. Zimmer-Tamakoshi ed., *Modern Papua New Guinea*. 211-230. Missouri : Thomas Jefferson University Press.
- Mcrae, H. 1981. *Cases and Materials, Family Law III : Custody, Maintenance, De facto Relationship and Ex-nuptial Children*. Textbook of University of Papua New Guinea.
- Meggitt, M. 1989. "Women in Contemporary Central Enga Society, Papua New Guinea." In Jolly and Macintyre (1989, 135-155).
- Merry, S.E. 2000. *Colonizing Hawai'i : The Cultural Power of Law*. Princeton : Princeton University Press.
- Mitchell, B. H. 1985. "Family Law in Village Courts, The Women's Position." In K. Peter, W. Lee and V. Warakai eds., *From Rhetoric to Reality? : Papua New Guinea's Eight Point Plan and National Goals after a Decade*. 81-91. Port Moresby : University of Papua New Guinea.
- Narokobi, B. 1989. *Lo bilong yumi yet= Law and Custom in Melanesia*. Suva : Institute of Pacific Studies & Melanesian Institute.
- National Court 1991. "The Application of Wagi Non and In the Matter of Constitution S.42(5)." *National Court* No. 959. Typescript held at Law Collection of Michael Somare Library, University of Papua New Guinea.
- National Statistical Office 2002. *Papua New Guinea 2000 Census : Final Figures*. Port Moresby : National Statistical Office.

- PNGLR(*Papua New Guinea Law Report*). Port Moresby : Law Reform Commission.
- Riles, A. 2003. "Law as Object." In S.E.Merry and D. Brenneis eds., *Law & Empire in the Pacific : Fiji and Hawai'i*. 187-212. Santa Fe : SAR Press & James Currey.
- Scaglion, R. 1979. "Formal and Informal Operations of a Village Court in Maprik." *Melanesian Law Journal* 7 : 116-129.
- 1990. "Legal Adaptation in a Papua New Guinea Village Court." *Ethnology* 29 : 17-33.
- Scaglion, R. and R. Whittingham 1985. "Female Plaintiffs and Sex-related Disputes in Rural Papua New Guinea." In Toft (1985, 120-133).
- Strathern, M. 1972a. *Official and Unofficial Courts : Legal Assumptions and Expectations in a Highlands Community*. New Guinea Research Bulletin No. 47. Canberra : Australian National University.
- 1972b. *Women in Between : Female Roles in a Male World, Mt. Hagen, New Guinea*. London : Seminar Press.
- 1981. "Self-interest and the Social Good : Some Implications of Hagen Gender Imagery." In S. B. Ortner and H. Whitehead eds., *Sexual Meanings : The Cultural Construction of Gender and Sexuality*. 166-191. Cambridge : Cambridge University Press.
- 1985. "Introduction." In Toft (1985, 1-13).
- ed. 1987. *Dealing with Inequality : Analysing Gender Relations in Melanesia and beyond*. Cambridge : Cambridge University Press.
- Toft, S. ed. 1985. *Domestic Violence in Papua New Guinea*. Port Moresby : Law Reform Commission.
- Weisbrot, D., A. Paliwala and A. Sawyerr eds. 1982. *Law and Social Change in Papua New Guinea*. Sydney : Butterworths.
- Westermarck, G. 1985. "Family Disputes and Village Courts in the Eastern Highlands." In Toft (1985, 104-119).
- 1986. "Court is an Arrow : Legal Pluralism in Papua New Guinea." *Ethnology* 25 : 131-149.
- 【付記】 調査過程では本稿に登場する諸組織・機関の関係者、訴訟当事者、クルティの人々に協力を賜った。また本稿は、栗田博之先生や丹羽典生氏のコメントのほか、法社会学・法人類学に関心を持つ方々との議論に負うところが大きい。本誌レフェリーの2人からは質量ともに懇切丁寧な査読コメントを頂戴した。ここに記して、謝意を表します。
- (日本学術振興会特別研究員、2004年9月28日受付、2009年1月30日レフェリーの審査を経て掲載決定)